

資格の取得

1. 資格の取得について

特定分野に特化してキャリアを考える時に資格を保有していることは大きな力となります。世の中には、様々な資格が存在します。特定分野に特化した資格、教養を身につけた証としての資格取得は職業の選択に優位です。また、何のために資格を取得するのか、そして、その資格や得た知識をどのように活かしていくのかという目的意識を持つことが重要です。

反面、資格社会・資格時代と言われる中で、資格取得に絡んだ悪徳商法による様々な問題やトラブルが発生しています。資格取得のための情報収集や講習会(公共の機関と紛らわしい業者名が多い)など、十分な注意が必要です。

本学に在学または本学を卒業することで取得可能な資格を2節に示します。詳しい内容や受験申込については、各資格のホームページを参照してください。

2. 資格の概要

2. 1 機械系

CAD利用技術者(本学が試験会場・団体受験) ※資格支援対策授業実施	
2次元CAD利用技術者試験(基礎・1級・2級)と3次元CAD利用技術者試験(2級・準1級・1級)があります。 (一社)コンピュータ教育振興協会が行う民間資格試験です。 (一社)コンピュータ教育振興協会 URL : https://www.acsp.jp/	※CAD基礎製図 ※設計製図Ⅰ・Ⅱ

ガス溶接技能者	
建築現場などで、可燃性ガスと酸素を用いた金属の溶接・溶断等に従事できる国家資格です。都道府県労働局に登録した教習機関が実施する「ガス溶接技能講習」を受講し、修了試験に合格することで取得できます。 (公財)安全衛生技術試験協会 URL : https://www.exam.or.jp/	※金属加工実習

ボイラー技士	
空調設備・給湯など温水ボイラーを取り扱う業務に従事するために必要な資格で、(公財)安全衛生技術試験協会が行う国家資格試験です。 (公財)安全衛生技術試験協会 URL : https://www.exam.or.jp/	※熱力学及び演習Ⅰ

※ 資格関連科目

2. 2 環境・化学系

危険物取扱者【甲種】

消防法や揮発油販売業法などで「危険物」とされる物質を扱うために必要な資格です。(一財)消防試験研究センターが行う国家資格試験です。

(一財)消防試験研究センター

URL : <https://www.shoubo-shiken.or.jp/>

毒物劇物取扱責任者

毒物、劇物の製造、輸入、販売等の業者は毒物劇物取扱責任者を置かなければなりません。工学部生命環境化学科を卒業した人(化学に関する単位を28単位以上修得)は、卒業するとこの資格取得となります(卒業証明が資格取得証明となるため、別途申請は不要です)

環境計量士 ※資格支援対策授業実施

大気などの汚染濃度や騒音レベルなどを測定・分析する国家資格です。化学分野(濃度関係)と物理分野(騒音・振動関係)があります。

(一社)日本環境測定分析協会

URL : <https://jemca.or.jp/>

※環境計測Ⅰ・Ⅱ

※環境計量Ⅰ・Ⅱ

※環境関係法規

公害防止管理者 ※資格支援対策授業実施

公害の防止を行うため原材料の検査や測定・公害物質を規制値内に管理するように企業活動を監督します。大気関係第一種、水質関係第一種など合計10種類に分類されます。

(一社)産業環境管理協会

URL : <https://www.jemai.or.jp/>

※環境化学

衛生管理者

労働者の健康の管理確保と快適な職場環境づくりの専門家です。常時50人以上の労働者を使用する事業場では、衛生管理者の選任が義務づけられています。第1種および第2種があります。

(公財)安全衛生技術試験協会

URL : <https://www.exam.or.jp/>

作業環境測定士

労働者に害を及ぼす要因の有無を調査し、労働環境を改善するためのデータを収集・解析して労働者の健康を守る業務を行う国家資格です。第1種および第2種があります。

(公社)日本作業環境測定協会

URL : <https://www.jawe.or.jp/>

※ 資格関連科目

浄化槽管理士

浄化槽の保守点検を行い、水質汚染防止につとめるための国家資格です。浄化槽の保守点検(点検, 調整, 修理)を行う者は浄化槽管理士でなければなりません。

(公財)日本環境整備教育センター
URL: <https://www.jeces.or.jp/>

エネルギー管理士

エネルギーを消費する設備の維持, エネルギーの使用法の改善及び監視, その他経済産業省令で定めるエネルギー管理の業務を行う国家資格です。

(一財)省エネルギーセンター
URL: <https://www.eccj.or.jp/>

バイオ技術者

社会で活躍する技術者に求められるバイオ技術関連の知識・技術に関する認定試験です。

NPO 法人 日本バイオ技術教育学会
URL: <https://bio-edu.or.jp/information-archive/>

品質管理検定 (QC 検定)

品質管理に関する知識について、客観的に評価を行う検定です。

一般財団法人 日本規格協会 (JSA)
URL: <https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/qc/>

eco 検定 (環境社会検定試験)

ビジネスと環境の関係や、製品・サービスの環境への影響への知識に関する認定試験です。

東京商工会議所
URL: <https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/>

2. 3 情報系

基本情報技術者 ※資格支援対策授業実施

試験の対象者は、IT を活用したサービス、製品、システム及びソフトウェアを作る人材に必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けた者とされています。出題範囲は技術系のみならず、管理および戦略の分野まで幅広くカバーされています。※科目 A 試験免除で受験できる制度あり

(独)情報処理推進機構
URL: <https://www.ipa.go.jp/>

※情報処理特講 I・II
※アルゴリズムとデータ構造 I

※ 資格関連科目

応用情報技術者 ※資格支援対策授業実施

基本情報技術者よりさらに高度な資格で、IT エンジニアとしてのレベルアップを図ることができます。技術から管理、経営まで、幅広い知識と応用力が身に付き、スキルアップにつながります。

(独)情報処理推進機構

URL : <https://www.ipa.go.jp/>

IT パスポート ※資格支援対策授業実施

情報技術の社会への広範な普及を受け、職業人として誰もが共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を測る試験として、平成 21 年度試験より新たに創設されました。戦略・管理・技術の 3 つの分野から基礎的な知識が幅広く出題されます。

(独)情報処理推進機構

URL : <https://www.ipa.go.jp/>

※IT 特講

CG-ARTS 検定(団体受験申請) ※資格支援対策授業実施

デジタルコンテンツを製作し表現する際の知識や技術・造形力を問う文部科学省認定の検定資格です。実践の場で力を発揮する体系的な知識と技能を、「CGクリエイター検定」「Web デザイナー検定」「CG エンジニア検定」「画像処理エンジニア検定」「マルチメディア検定」の 5 つの検定で評価されます。

(公財)画像情報教育振興協会

URL : <https://www.cgarts.or.jp/>

※コンピュータ画像処理

MIDI 検定

電子音楽の標準規格である MIDI の理解力・活用力を問う認定制度です。

(一社)音楽電子事業協会

URL : <http://www.amei.or.jp/>

日本ディープラーニング協会 G 検定および E 資格

日本ディープラーニング協会が実施している検定試験であり、G 検定は、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定、事業活用する能力や知識を有しているかを検定するもので、E 資格は、ディープラーニングの理論を理解し、適切な手法を選択、実装する能力や知識を有しているかを認定するより高度な資格となります。

(一社)日本ディープラーニング協会

URL : <https://www.jdla.org/>

※ 資格関連科目

2. 4 電気・電子系

電気主任技術者 ※資格支援対策授業実施

電気設備(発電所, 変電所, 送配電線路をはじめ, 工場, ビル, 住宅等の受電設備, 屋内配線及び電気使用設備など)の保安の監督ができる国家資格試験です。本学では電気主任技術者認定校になっており, 第3種の場合には, 所定の単位を修得したうえ卒業後1年の実務経験を経ることで, 取得申請することが可能となります。

(一財)電気技術者試験センター

URL : <https://www.shiken.or.jp/>

電気工事士

電気工作物(発電所, 変電所, 送配電線路をはじめ, 工場, ビル, 住宅等の受電設備, 屋内配線及び電気使用設備など)の作業に従事するための国家資格試験です。

(一財)電気技術者試験センター

URL : <https://www.shiken.or.jp/>

電気通信主任技術者

電気通信ネットワークの工事, 維持及び運用の監督責任者で, (一財)日本データ通信協会が行う国家資格試験です。

(一財)日本データ通信協会

URL : <https://www.dekyo.or.jp/>

工事担任者

利用者が電気通信事業者のネットワークに自らのネットワークや端末設備等を接続する際に, 必要な知識及び技能を持った者が工事を行い, または実地に監督することにより, 全体としての電気通信回線設備を保護し, 利用者が安定した良好な電気通信サービスを受けられるようにするために設けられた国家資格制度です。

(一財)日本データ通信協会

URL : <https://www.dekyo.or.jp/>